

拠出金名:国際電気通信連合拠出金

国際機関等名	国際電気通信連合 (英文名称・略称) International Telecommunication Union (ITU)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	総務省情報通信国際戦略局国際政策課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千 )	レ ー ト	ODA率(%)
平成22年度	41,312			円建て	0
平成21年度	55,168				0
平成20年度	50,320				0
当該拠出金の目的・用途等	グローバル・デジタル社会構築に向けたITU活動への支援、情報社会の新たな課題の解決のためのITU活動への支援				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2010年のもの)(注1)				国際機関等の財政 (2010年度決算)(千スイスフラン)	
	国 名	金額 (千スイスフラン)	拠出率(注2) (%)	当該年度の収入	161,489
1位	日本	9,540	8.6	当該年度の支出	161,714
1位	米国	9,540	8.6	次年度への繰越	-226
1位	ドイツ	9,540	8.6	会計検査機関名	
1位	フランス	9,540	8.6	SWISS FEDERAL AUDIT OFFICE	
5位	カナダ	5,724	5.2		
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
ITUは電気通信の良好な運用により諸国民の間の平和的關係及び国際協力並びに経済的及び社会発展を円滑にすることを目的に活動しており、国連行事である「世界情報社会サミット」(03年、05年)の開催に当たって主要な役割を担ったほか、同サミットを受けて種々のプロジェクト等を実行するなど、国際電気通信の領域に大きな貢献を行っている。ITUの事務総局長は98年から8年間にわたって日本人が務め、同事務総局長主導による政策・戦略的プロジェクト等を通じ、我が国の情報通信分野の先進性や効率性を対外的に発信してきたところである。また、現在、我が国からITUの研究委員会に議長3名、副議長8名を輩出し、標準の策定など電気通信技術開発分野で貢献を行うとともに、我が国の技術や意見を優位に反映している。					
邦人職員数 うち幹部以上	6 人 うち 0 人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率		819 人 0.7 %	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
今後も邦人職員送り込みに向けて働きかけを行っていく。					

(注1) 拠出先の当該機関に支払われている分担金の上位5ヶ国を記載。

(注2) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。